

今こそ規制・制度改革のチャンス 機動力、そして持久力のある活動を

改革推進
プラットフォーム

事務局長
富山和彦

今年度から、改革推進プラットフォームを新設した。政策委員会等と連携し、経済同友会が掲げる経済成長ビジョンおよび規制・制度改革を伴う具体的政策の実現に向けて、政府・行政への働き掛けを強力に推し進めるためだ。今後の活動で大切なことは何か、改革推進プラットフォームとしての役割は何か、富山和彦事務局長が語った。

改革が加速する中では 機動的な意見発信が必要

安倍首相のリーダーシップの下、経済成長に向けたさまざまな規制・制度改革が加速して行われようとしています。経済同友会の会員も政府の主要会議に多く参加しており、経済同友会が掲げる経済成長戦略を実現させるチャンスです。

こういった局面では、適切なタイミングで意見発信を行うための機動力が求められます。政府の主要会議に参加する会員や政府側の事務局への出向者、また経済同友会の政策委員会を中心と

した各種活動の議論に対して、機動的に効率良く政策提案やサポートをすることがわれわれの役割でもあります。今年度、10月までに、六つの意見書を発表しました(次頁参照)。

改革推進プラットフォームは、改革実現に向けた政策提言・具体的行動・対外発信の司令塔としての位置付けとなりますが、私たち事務局はあくまでも裏方です。今年度は提言の理論的裏付けの強化を図るために、新たに政策分析センターも設置されました。国家戦略特区ワーキンググループの八田達夫座長がセンター長を務めており、こと連携することによって、進まない改革の風穴を開け、経済成長の実現につながる活動を行っていきます。

改革を実現させるには 持久力が必要

私はこれまで、郵政民営化委員会の委員や産業再生機構などを通じて、規制・制度改革に長年携わってきました。その経験からも改革は、そう簡単には進まないことも痛感しています。

改革を最終的に実現させるためのポイントの一つは、持久力です。実は改革派は、瞬発力にはありますが、持久力に欠ける傾向にあります。一方、抵抗勢力には持久力がある。層も厚く、官僚、政治家、関連団体などがあり、彼らはそれが日常で本業ですから、結局、

持久戦に持ち込まれて、改革派が息切れてしまうことはよくあるケースです。

例えば、保育園の株式会社参入も2000年に規制改革が行われましたが、今でも実際は参入しづらい仕組みになっています。また、今回の医薬品のインターネット販売もいったんは安倍首相が全面解禁を宣言しました。しかし、法制化の段階で条件が付いています。

このように進んだかに見えた改革も法制化の段階で、一つただし書きや「等」という言葉が加えられるだけで、結果何も変わらないということがあります。

提言等の意見発信が空中戦であれば、これからは地上戦で粘り強く、あきらめずに攻めていくことが肝要です。今の臨時国会で改革が進んだとしても、法制化の段階でディテールをチェックすることが必要になってきます。また、今回の臨時国会で先送りされたとしても、ガリレオが「それでも地球は回っている」と言い続けたように、持久力を持って意見発信することも改革推進プラットフォームの役目だと思っています。

目の前の利害を超え 30年後の日本を見据えるべき

改革の機運が盛り上がりを見せる一方で、現実的なレベルでは生々しい利害対立が起きているのも事実です。業界や立場によって、プラス・マイナスがあります。しかし、どこかで四捨五入



富山和彦 事務局長
経営共創基盤 代表取締役CEO

1960年東京都生まれ。85年東京大学法学部卒、スタンフォード大学経営学修士・公共経営課程修了。2003年4月に産業再生機構取締役専務兼業務執行最高責任者に就任、07年より現職。00年12月経済同友会入会。07～12年度幹事、13年度より副代表幹事。13年度サービス産業生産性向上委員会委員長、改革推進プラットフォーム事務局長。

しない限り改革は進みません。経済同友会は、一企業や特定業種の利害を超え、企業経営者が個人で参加する団体です。こういうときだからこそ、経済同友会設立趣旨の原点が問われるのです。

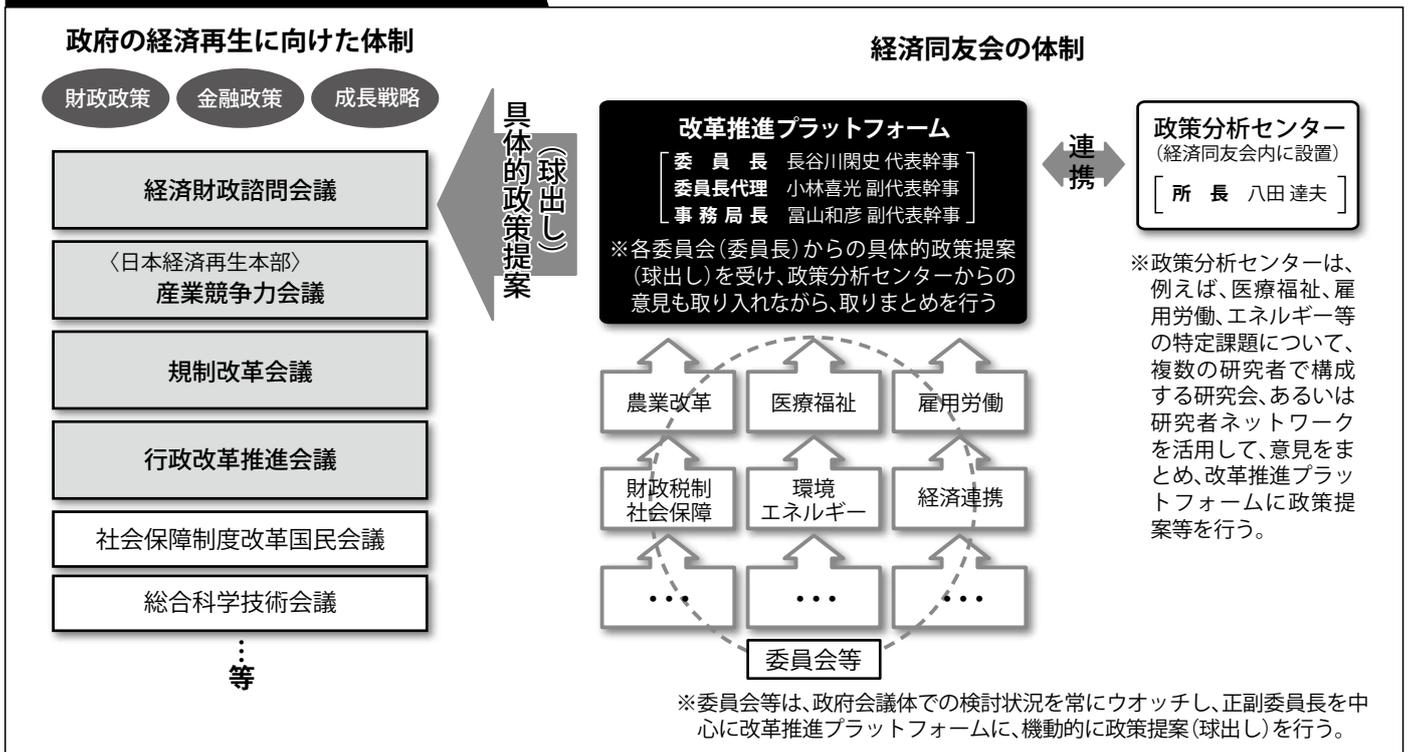
目の前の利害対立は、30年後の日本全体の視点で考えると大したことはな

いことの方が多い。時間軸を長く設定するというのは、二次元的な二項対立を乗り越えるときに有効な方法論です。30年後の日本、子どもたちの世代にとって、何がプラスかマイナスか。この共通の地平に立つことが基本です。

これから改革は法律に落とされる段

階に進んでいきます。30年後のビジョンと法律をいかに整合させるかが大切になってきます。今後は地上戦である法律や政省令等の作り込み段階までしっかりと注視し、有効な成果を出していかなければなりません。まさに、これだけが規制・制度改革の正念場なのです。

改革推進プラットフォームの役割



改革推進プラットフォームの意見書公表 (11月1日現在)

タイトル	概要
「成長戦略」と「骨太方針」に向けた緊急提言 (5月20日公表)	①先送りすべきでない諸改革、②掲げられた政策が最大の政策効果を上げるために留意すべきポイント、③財政健全化と社会保障制度改革、④「成長戦略」と「骨太方針」の確実な実行に向けたモニタリングの具体策、に絞って意見を表明。
法曹養成制度の在り方に関する意見書 (6月25日公表)	法曹養成制度検討会議の取りまとめを受けて、今後の法曹人口の在り方、法科大学院・司法試験などの法曹養成制度について意見を表明。
第23回参議院議員通常選挙 日本再興に向けて残された重要課題を巡る政策論争を望む (7月2日公表)	①経済成長戦略、②国家運営(統治機構)の再構築、③財政政策・社会保障政策、④震災復興政策、⑤エネルギー政策、に絞って意見を表明。
第185回国会(臨時会)に向けた意見書 (10月1日公表)	①岩盤規制、②財政出動を伴わない／景気対策に即効性のある施策、③日本再興戦略の実行、④さらに取り組むべき課題、⑤経済成長と財政健全化の両立、⑥成長戦略実現に向けた体制整備、に絞って意見を表明。
会社法改正審議を通じた企業統治改革の加速実現を (10月28日公表)	独立取締役の選任に関して、いわゆる「Comply or Explain」(応諾か釈明か)のルールが導入される予定であるが、これでは、独立取締役の導入が進まない事態となることが懸念されるため、必要な措置を講ずるよう意見を表明。
日本版NIH(日本医療研究開発機構)の実効ある運営に向けて (10月29日公表)	日本版NIHの創設に向けて、中長期的に十分な予算・資金の確保、フォーカスすべき分野の絞り込み、基礎研究分野との連携強化、組織能力の着実な構築の実現を求める意見を表明。【改革推進プラットフォーム「日本版NIH」のあり方検討PT(座長 御立尚資)】